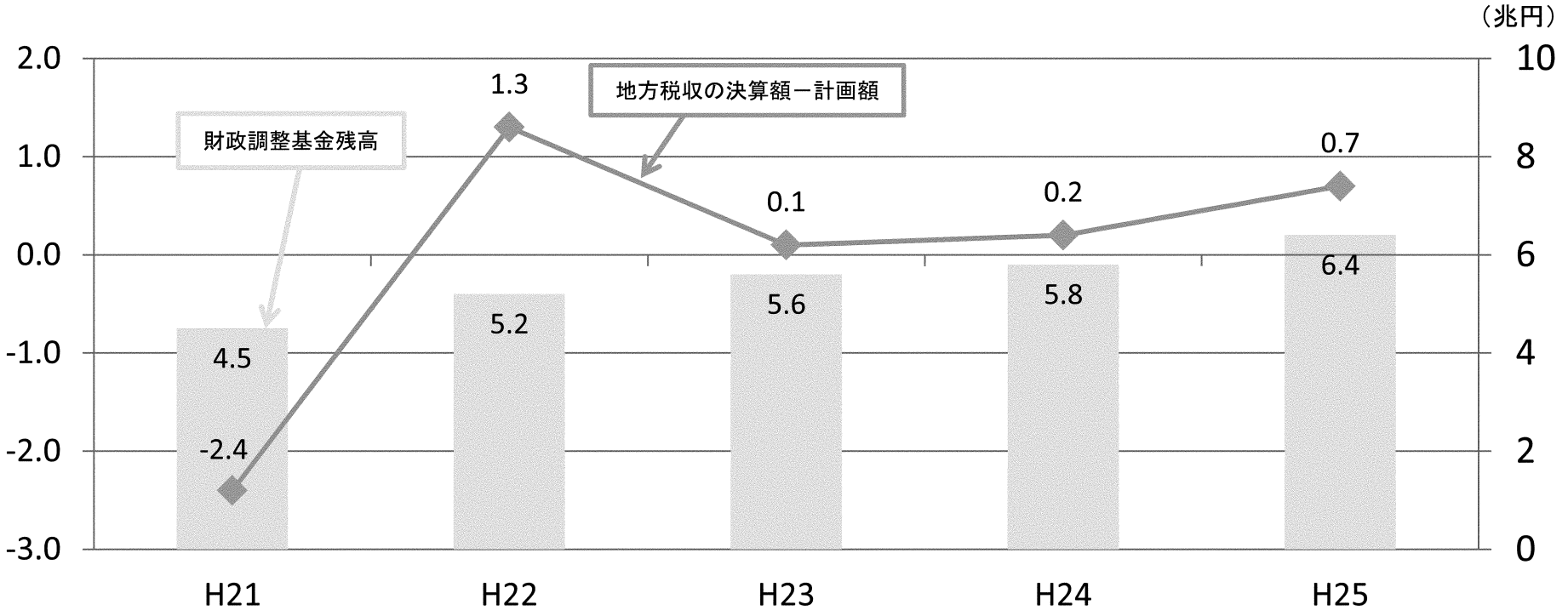
地方税及び地方譲与税（決算－計画）と財政調整基金の推移

資料7

近年の財政調整基金の増は、リーマンショック時の税収の計画割れが非常に大きかったことをも踏まえ、将来、同様のことがおきた場合に備えて、税収回復による計画上振れ分は、その年度に活用するのではなくできる限り基金に積み立てようという財政運営の年度間調整の取組の現れ（その他の特殊要因については参考参照）



（参考）また、H21－H25の財政調整基金残高の増加額（1.9兆円）のうち、約54%は今後、交付税の減が見込まれる合併団体と、通常の事業を見送って復興事業に集中し、国庫補助金や復興特別交付税の精算に備える必要のある被災団体の増。さらに、約7%は特定目的基金から財調基金への振替等の特殊事情を有する特定団体の増。